



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 生駒 富男
 (氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,801	15.6	516	22.7	544	23.7	242	4.9
29年3月期第3四半期	10,211	3.4	420	△37.1	440	△36.3	230	△38.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 333百万円 (30.6%) 29年3月期第3四半期 255百万円 (△34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.05	23.82
29年3月期第3四半期	22.92	22.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第3四半期	12,071		5,105		38.4	461.00
29年3月期	12,652		4,939		35.8	449.95

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,638百万円 29年3月期 4,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
30年3月期	—	6.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,856	10.8	1,016	61.3	883	35.2	272	141.5	27.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	10,440,000 株	29年3月期	10,440,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	377,728 株	29年3月期	377,728 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	10,062,272 株	29年3月期3Q	10,062,272 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の伸び悩み、世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。

当業界におきましては、少子高齢化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより顕著になっております。

このような中、当社グループでは更なる成長を目指すため、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの基、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

学習塾事業におきましては、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像による教育サービスの拡充、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語学習の推進、小学生からのプログラミング・スクールの増設等を実施してまいりました。また、ドミナントエリア強化に邁進し、平成29年9月に兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社を完全子会社とし、当第3四半期連結会計期間より寄与しております。

高校・キャリア支援事業におきましては、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携拡充等の施策を実施してまいりました。また、平成29年1月に完全子会社としてグループに参入しました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが事業領域の拡大に繋がり、当期首より本格的に寄与しております。

第3四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業で過去最大規模の新規19校の出店(うち7校は学習塾の子会社化、2校は日本語教育サービスの子会社化)、移転3校、増床2校の設備増強を実施しております。

更に、グローバル化対応として前期に完全子会社としました通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香が順調に実績を重ねており、当期より本格的に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高が118億1百万円(前年同期比15.6%増)となり、営業利益は5億16百万円(同22.7%増)、経常利益は5億44百万円(同23.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億42百万円(同4.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を通じて生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、成績向上に結び付ける指導を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競争力の強化と人材の育成に注力しております。

また、小学生からのプログラミング・スクールの開設増やICTを活用した映像指導の実施、英語4技能(聞く、話す、読む、書く)対策としてのネイティブ教員とのリアルコミュニケーション、テキストの音声化等の先進的な教育サービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ドミナントエリア拡大と競争力強化のため新規16校(うち7校は京大ゼミナール久保塾株式会社の子会社化によるもの)・移転3校・増床2校の設備増強を実施し、当第3四半期末生徒数は21,143名(前年同期比6.7%増)となりました。売上高はオプション講座の増加による単価向上もあり、61億59百万円(同2.7%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、競争力強化及び新分野進出のため新規3校(うち2校は日本語教育サービス)の出店を実施してまいりました。

主力の通信制高校ではWEBからのお問合せが増加しており、対応強化のためコンタクトセンター機能を拡充するとともに、地域での認知度向上から紹介増も相まって、オープンスクールへの参加者及び入学者が大幅に増加しております。この結果、通信制高校の当第3四半期末生徒数は6,010名(前年同期比4.5%増)となりました。

社会人を対象としたキャリア支援コースでは介護実務者研修の制度変更があり、同コースの生徒数が減少し、当セグメントとしましては6,749名(同4.1%減)となりましたが、顧客単価の高い高校部門の生徒数が増加したこと、平成29年1月に完全子会社としました、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalも寄与し、売上高は35億31百万円(同14.0%増)となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しております。前期に完全子会社としました通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香が当期より本格的に寄与しており、売上高は21億9百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、46億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億50百万円減少し、授業料等未収入金が2億56百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、73億86百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が2億0百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、120億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、44億10百万円となりました。これは主に、前受金が12億6百万円、賞与引当金が79百万円それぞれ減少し、その他が4億15百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、25億55百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億52百万円、その他が1億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、69億65百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、51億5百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が90百万円減少し、非支配株主持分が46百万円、利益剰余金が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,037	3,110,042
受取手形及び売掛金	292,464	308,202
授業料等未収入金	394,931	651,434
商品及び製品	32,358	26,551
教材	37,229	31,160
原材料及び貯蔵品	6,401	11,788
その他	453,856	556,679
貸倒引当金	△9,802	△11,149
流動資産合計	5,568,479	4,684,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,243,582	2,274,579
その他(純額)	630,104	627,923
有形固定資産合計	2,873,686	2,902,502
無形固定資産		
のれん	599,755	586,505
その他	474,286	561,039
無形固定資産合計	1,074,041	1,147,544
投資その他の資産		
投資有価証券	814,046	809,966
敷金及び保証金	1,184,967	1,188,387
その他	1,178,186	1,379,143
貸倒引当金	△41,261	△41,190
投資その他の資産合計	3,135,940	3,336,307
固定資産合計	7,083,668	7,386,355
資産合計	12,652,147	12,071,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,264	254,373
短期借入金	700,000	670,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	116,789	158,950
未払法人税等	248,876	176,574
前受金	2,932,706	1,726,163
賞与引当金	183,079	103,437
その他	865,708	1,280,963
流動負債合計	5,454,423	4,410,461
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	267,419	419,454
退職給付に係る負債	933,462	966,246
役員退職慰労引当金	20,613	22,173
資産除去債務	700,218	718,513
その他	296,899	428,684
固定負債合計	2,258,613	2,555,072
負債合計	7,713,036	6,965,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	1,871,873	1,887,782
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,555,285	4,571,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,960	207,249
土地再評価差額金	△282,354	△191,835
退職給付に係る調整累計額	79,620	52,059
その他の包括利益累計額合計	△27,773	67,473
新株予約権	22,757	31,824
非支配株主持分	388,841	435,037
純資産合計	4,939,110	5,105,530
負債純資産合計	12,652,147	12,071,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,211,572	11,801,538
売上原価	7,458,206	8,444,459
売上総利益	2,753,366	3,357,078
販売費及び一般管理費	2,332,688	2,840,894
営業利益	420,677	516,183
営業外収益		
受取利息	7,191	6,907
受取配当金	14,708	16,575
イベント協力金収入	4,751	4,237
その他	17,174	29,296
営業外収益合計	43,825	57,016
営業外費用		
支払利息	6,538	7,665
持分法による投資損失	10,549	10,449
その他	6,869	10,304
営業外費用合計	23,957	28,419
経常利益	440,546	544,781
特別利益		
固定資産売却益	9,076	877
持分変動利益	28,310	—
保険解約返戻金	—	18,650
受取補償金	10,000	12,585
特別利益合計	47,387	32,112
特別損失		
固定資産売却損	—	4,605
固定資産除却損	3,899	3,967
投資有価証券評価損	20,270	4,300
特別損失合計	24,169	12,873
税金等調整前四半期純利益	463,763	564,021
法人税、住民税及び事業税	175,232	211,550
法人税等調整額	26,817	49,603
法人税等合計	202,050	261,153
四半期純利益	261,713	302,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,103	60,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,609	242,020

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	261,713	302,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,603	32,289
土地再評価差額金	—	25,808
退職給付に係る調整額	△24,976	△27,560
その他の包括利益合計	△6,373	30,536
四半期包括利益	255,339	333,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,235	272,556
非支配株主に係る四半期包括利益	31,103	60,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,000,637	3,096,824	9,097,462	1,114,110	10,211,572	—	10,211,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	763,376	763,376	△763,376	—
計	6,000,637	3,096,824	9,097,462	1,877,487	10,974,949	△763,376	10,211,572
セグメント利益	871,284	353,295	1,224,579	86,979	1,311,558	△890,880	420,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△890,880千円には、セグメント間取引消去△46,130千円、のれん償却額△29,524千円、子会社株式の取得関連費用△37,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△778,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,159,857	3,531,735	9,691,592	2,109,945	11,801,538	—	11,801,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	740,359	740,359	△740,359	—
計	6,159,857	3,531,735	9,691,592	2,850,305	12,541,897	△740,359	11,801,538
セグメント利益	916,726	415,134	1,331,860	186,622	1,518,483	△1,002,299	516,183

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,002,299千円には、セグメント間取引消去△30,079千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△972,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「学習塾事業」のセグメント利益が1,008千円、「高校・キャリア支援事業」のセグメント利益が65,404千円、「その他」のセグメント利益が29,732千円それぞれ減少しております。